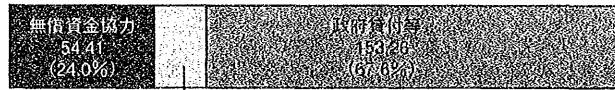


パキスタン

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		69.90	1,476.65
有償資金協力 (億円)		498.04	7,812.83
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	14.04	210.16
	研修員受入 (人)	155(新規)+27(継続)	2,581
	専門家派遣 (人)	32(新規)+20(継続)	633
	調査団派遣 (人)	150(新規)+0(継続)	2,049
	協力隊派遣 (人)	7(新規)+1(継続)	8
	単独機材供与 (100万円)	0	401
	開発調査 (件)	2	41
	プロジェクト方式技術協力 (件)	2	8

わが国対パキスタンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



技術協力 19.06 (8.4%)

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
教育テレビチャンネル拡 充計画	パキスタンテ レビ公社	(株)NHKアイ テック	95	7.92	95.5.23		
<p>教育の地域格差是正、特に識字教育、衛生教育が必要とされている農村部への教育機会提供の改善を図るため、教育テレビチャンネル拡充のための放送機器を購入する。</p>							
バルチスタン州地下水開 発計画	電力開発公社	日本上下水道 設計(株)	95	12.27	96.3.14	95.9(本) 95.12(報)	
<p>バルチスタン州では農業用水に天水を利用しているため、絶対的な水不足であると同時に、飲料水を含む生活用水も不足している。このことから、地下水の開発を実施するために必要な井戸掘削機材を購入する。</p>							

建設機械訓練所拡充計画	建設機械訓練所	㈱建設企画コンサルタントJV. 八千代エンジニアリング(株)	95	11.51	96.3.14	95.10(本) 95.12(報)	
<p>本件対象訓練所に対し、1985年から90年までプロジェクト方式技術協力を実施した。本件対象訓練所の前身である建設機械技術訓練センターは、84年にわが国の無償資金協力である「建設機械技術訓練センター建設計画」によって設立された。本計画では、道路建設のための訓練機材(ブルドーザー、ホイールローダー、油圧シャベル、ダンプトラック、溶接器具等)を供与する。</p>							
ミタワン堰建設計画	パンジャブ州 灌漑電力局	日本技術(株)				95.5(事) 95.10(本) 96.1(本)	
<p>ミタワン地区をパイロット地区とした、植栽工事や洪水分散堰建設からなる流域保全・農業開発計画を行う。</p>							
ラウルピンディ市ゴミ処理改善計画	ラウルピンディ市	日本テクノ(株)	95	6.81	96.4.9	95.12(本) 96.2(報)	
<p>首都イスラマバードに隣接するラウルピンディ市では急激な都市拡大と人口増加のため、都市社会基盤の整備や公共サービス整備が著しく遅れ、特に収集されないゴミが市内に放置されるなど、衛生上劣悪な環境状況にある。そのため同市のゴミ処理問題の解消を目的として、トラック30台、コンテナ160個等のゴミ収集機材、およびダンプトラック、ホイールローダー、ブルドーザー等のゴミ処理機材を供与する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
植物遺伝資源保存研究所 計画 (当初R/D協力期間) 93.6.1~98.5.31	90	事前調査(無償資金協力事業と合同調査)	94年度までの累計	11	6	44,547	
	92	長期調査	95年度	新規	9	4	
	92	実施協議		継続			45,692
	93	計画打合せ					
	95	巡回指導			5	0	

<要請背景>
 パキスタンの作物の生産性は、国際レベルからみても低く、作物改良が強く望まれているが、育種素材が限られており、また、従来品種の消滅も急速に進んでいる。このような背景のもと、第7次5カ年計画の目標を達成するために、パキスタン農業研究審議会(PARC)は傘下の国立農業研究センター(NARC)作物科学研究所の施設・機材および研究員を強化・拡充し、適切かつ十分な育種材料を国内の農業試験場などに提供する体制を整備するため、食用作物遺伝資源の収集・保存・評価および研究技術の向上・開発を目的とした本計画を策定し、わが国に技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

穀物、豆類を中心に作物遺伝資源の収集、評価、保存、記録および配布などの活動を強化し、その効果的な手法を確立することによってパキスタンにおける作物改良に寄与する。

〈協力活動内容〉

上記目標を達成するために、以下の協力を実施する。

- (1) 探索・収集
- (2) 導入および種子病理
- (3) 種子および植物体保存
- (4) 遺伝資源増殖および再増殖
- (5) 遺伝資源評価
- (6) データ管理
- (7) ジーンバンク管理

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パンジャブ州支線水路改修計画	<p>パンジャブ州はパキスタンの主要な農業地域であるが、水路の多くが土水路のため、圃場に到達するまでに用水の63%が失われるとともに、流出した漏水によって地下水が上昇し、多くの地域で塩害が生じている。パンジャブ州政府は、州内の塩害地域(Saline Area)を通過する支線水路1万700kmのうち、6800kmを整備することとし、第1段階として流量0.85m³/s以下の3000kmについて州政府がフィービリティ調査を実施している。このため、残る3800kmのフィービリティ調査が望まれている。本件は、パキスタン政府の要請に基づき、同国中部に位置するパンジャブ州の塩害地域を通過する支線水路約3800kmを対象とした改修計画策定のマスタープラン調査および選定された路線に対するフィービリティ調査を実施するものである。1995年度は、事前調査(予備、実施細則協議)を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査(フェーズI)を開始し、支線水路3300kmを主な調査対象として、そのなかから優先地区(水路延長500km)の水路改修計画を策定するための着手報告書をパキスタン政府に提出した。</p>	パンジャブ州灌漑電力局	日本工営(株) 日本技研(株)

<p>地下水涵養ダム計画</p>	<p>パキスタンの農業はGNPの24%、全就業人口の47%を占める主要産業である。第8次国家開発5カ年計画(1993.4~1997.3)では、同国の人口増加率(計画2.7%)を上回る4.9%の経済成長率、食糧の安全保証および余剰産物の輸出が期待されている。このため、第8次5カ年計画ではバルチスタン州内において地下水を涵養し、管井による地下水開発により農業振興を図ることを目標としている。本件は、パキスタン政府の要請に基づき、同国バルチスタン州高地部の地下水涵養ダムを対象にフィージビリティ調査を実施するものであり、95年度は、事前調査(実施細則協議)を行い、実施細則を締結するとともに、本格調査(フェーズ1)を開始し、新規地下水涵養ダム13地区および既存10地区(計23地区)の調査を実施するための着手報告書をパキスタン政府に提出した。</p>	<p>バルチスタン州灌漑電力局</p>	<p>日本技研(株) (株)三祐コンサルタンツ</p>
------------------	---	---------------------	---------------------------------

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	食糧農業省	(株)日本国際協力システム	95	9.50	95.7.18		95.8(実)
<p>パキスタンの主要食糧作物である小麦は、生産性が低く、生産量が不足しており、毎年一定量の輸入を余儀なくされている。このため、本計画では食糧増産のための農機を導入し、収穫前・後の作業の効率化を行うことにより、小麦の生産量の拡大を図る。</p>							
ファイサラバード農業大学教育機材整備計画	ファイサラバード農業大学	ユニコインターナショナル(株)	95	9.02	96.4.9	95.12(本)	
<p>パキスタンの基幹産業である農業の生産性拡大等を図る農業振興策の一環として、ファイサラバード大学の農学部、農業工学部、基礎科学部、畜産学部、獣医学部において、教育に使用する実験・実習機材および補助機材を供与する。</p>							
イスラマバード農村総合開発計画	イスラマバード首都圏庁		89 90	18.58 12.54			96.1(F/U)
<p>(1) 本体：イスラマバード農村地区の総合開発を目的としたマスタープランに基づき、灌漑、生活用水道路、施設等を供与する。 (2) フォローアップ協力：1992年9月の洪水により損傷を受けた灌漑施設の修復のため、調査団を派遣し、必要とされる修復内容を確定する。</p>							

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
地質科学研究所 (当初R/D協力期間) 90.10.1~95.9.30 (フォローアップ協力期間) 95.10.1~97.3.31	88	事前調査	94年度までの 累 計		58	14	175,475
	89	長期調査					
	89	実施協議	95年度		11	3	
	91	計画打合せ					
	92	巡回指導	9	1			
	93	計画打合せ					
	95	終了時評価					

<要請背景>

パキスタンは、地質構造からみて、鉛・亜鉛鉱床、銅鉱床(含金)などの発見の期待が大きく、同国の第7次国家開発5カ年計画(1989~1994)でも鉱物資源調査および開発に重点が置かれている。石油天然資源省に所属する地質調査所(GSP)は、国内の各地で鉱物資源調査を実施しているが、資金力および技術力の不足から、各支所の建屋の老朽化、機器の陳腐化が激しく、目下、岩石鉱物の地質分析のほとんどを海外に依存している。このため、パキスタン政府は、GSPに新たに岩石・鉱物分析研究所を設立し、地質分析を自国で行うとともに、未調査・未発見のまま厝胎している膨大な有用鉱物資源の調査を強力に推進することを計画している。そのため、パキスタン政府はわが国に対し、岩石鉱物分析研究所の建設および機材の整備について無償資金協力を要請するとともに、鉱物資源探査の基礎的な技術分野についてプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

鉱物資源開発の促進を図るパキスタンの国策に寄与することを目標に、カウンターパートが地質探査技術を身につける。

<協力活動内容>

- (1) 岩石学的・鉱物学的・鉱床学的手法による火成岩および変成岩に伴う鉱床の探査技術
- (2) 層位的・古生物学的・古地磁気学的手法による堆積岩に伴う鉱床の探査技術
- (3) 鉱物・岩石の化学分析と地化学探査法による鉱床の探査技術

フォローアップ期間中は、これまでに移転された個別の技術の応用能力の向上を図り、分析結果から有益鉱物の開発の可能性を判断する「総合解釈」の技術移転を目標とする。

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
国立ファイサラバード織維工科大学教育機材改善計画	ファイサラバード織維工科大学		91	6.50			95.8(F/U)

- (1) 本体：ファイサラバード織維工科大学の老朽化した紡績綿布・加工・試験用教育機材を更新する。
- (2) フォローアップ協力：機材の老朽化に伴い調査団を派遣し、内容を確定する。

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ボラン医科大学医療機材 整備計画	バルチスタン 州(ボラン医 科大学)	ユニコインタ ーナショナル ㈱	95	4.88	96.1.18	95.10(本)	
ボラン医科大学はバルチスタン州都のクエッタに位置する、州唯一の医師養成機関であるが、医療教育用の機材の老朽化が著しく、十分な技術をもった医師の養成が困難な状況にある。このため、同大学の医療教育機材を購入する。							
母子保健センター建設 画	パキスタン医 科学研究所	㈱日本設計				95.12(本) 96.3(報)	
パキスタンでは母子保健医療が遅れているため、母子保健活動の開発・向上を目的として、母子保健センターの建設と必要な機材の調達を行い、総合的な改善を図る。							

○ フィリピン

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 103.23	1,842.10
有償資金協力		(億円) 1,485.44	14,912.81
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 74.63	1,064.29
	研修員受入	(人) 687(新規) + 65(継続)	9,398
	専門家派遣	(人) 192(新規) + 120(継続)	2,814
	調査団派遣	(人) 364(新規) + 17(継続)	8,460
	協力隊派遣	(人) 29(新規) + 53(継続)	1,002
	単独機材供与	(100万円) 108.14	1,393.92
	開発調査	(件) 17	162
	プロジェクト方式技術協力	(件) 12	38

わが国の対フィリピンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 113.90 (29.1%)	技術協力 107.64 (27.5%)	政府貸付 189.91 (43.4%)
-----------------------------	---------------------------	---------------------------

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
ソフトウェア開発研究所 (当初F/D協力期間) 95.1.1~99.12.31	94	事前調査	94年度までの 累 計	3	2	965
	94	長期調査				
	94	実施協議	95年度	4	3	228,523
	95	計画打合せ				

〈要請背景〉
 フィリピンのソフトウェア開発産業は、輸出拡大と国内コンピューター化のためのIT(Information Technology)専門家のレベルアップ教育、トレーニングの実施が不可欠となっている。そのため、同国ソフトウェア産業界は、政府に対し本プロジェクトの実施を強く要請したものである。また、同国政府は、1990年国家情報化計画により行政事務のシステム化を推進中であり、かつ、同国はソフトウェア業界の輸出額を2000年には4億ドル(92年実績:0.6億ドル)に拡大することを目標としていることから、本プロジェクトの実施をわが国に要請するに至った。

〈目標と期待される成果〉
 ソフトウェア開発研究所(SDI)を設立し、情報産業界の技術者を対象に、ハイレベルの教育訓練を提供することにより、情報処理技術者の育成を図る。

〈協力活動内容〉
 上級プログラム設計、システム分析・開発、システムインテグレーションなどの分野の研修コース開設に必要な技術、カリキュラムの作成および機材の有効利用の仕方を技術移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
西中部ルソン開発計画	ルソン島のRegionIII地域は、パンパンガ平野を擁するフィリピン随一の農業地帯であり、従来から高い開発ポテンシャルを有する地域として注目されてきたが、これまでの開発努力にもかかわらず、同地域では貧困、社会・経済格差が拡大しているといわれており、その資源の有効利用を図るべく総合開発計画の策定が強く求められてきた。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、同国ルソン島のRegionIIIの6州(パターン、ザンパレス、パンパンガ、タルラック、ヌエバ・エシハおよびブラカン)を対象とした地域総合開発計画策定のマスタープラン調査を実施するものである。1995年度は、94年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を作成して、フィリピン政府に提出した。	貿易工業省	日本工営(株) (株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
農地改革データベース整備計画	農地改革省情報局	監査法人トーマツ	95	5.25	95.9.26	95.3(本) 95.6(報)	
農地改革のスムーズな実施を図るため、農地改革省の所管する各種データを一括管理し、迅速な処理や統計処理が可能なコンピューターと、その関連機材を購入する。							

フィリピン@アジア

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
航空誘導装置測定用機材	一式	9,476	運輸通信省航空局	小規模単独機材	専門家派遣
光ファイバー訓練用機材	一式	23,793	運輸通信省電気通信学園	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
交通研究センター (当初F/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	88	予備調査	94年度までの 累 計	36	8	486,439	
	89	第1次事前調査					
	90	長期調査					
	90	第2次事前調査	95年度	新規	14		5
	91	長期調査					
	91	実施協議					
	92	計画打合せ					
94	計画打合せ	継続	6	0	88,274		

〈要請背景〉

1977年4月から84年4月までの7年間にわたり、国立フィリピン大学(UP)構内において運輸通信省(DOTC)へのプロジェクト方式技術協力として実施された「道路交通センター(TTC)」の実績を基礎に、深刻化しているマニラ首都圏を中心とした道路交通事情に対応するため、訓練部門、研究調査部門、学術部門をあわせ備えた交通研究所構想が打ち出された。

また、UPの特別ユニットであるTTCは、将来正規ユニットとすることが大統領教書で定められ、そこへ至る過程として、TTCは特別ユニットのまま、工学部、都市地域計画学部と共同して、大学院の講座を開設することとなった。そのため、TTCプロジェクト終了後も、大学院の講座開設準備のための個別専門家派遣の要請がわが国にあり、90年6月まで、助教授・講師クラスの大学関係者が長期専門家として派遣された。

このような背景から、TTCを核とし、従来の政府関係機関職員の訓練機能に加え、高度な研究教育機能をあわせもった新たなセンターを創設するため、88年にわが国に対してプロジェクト方式の技術協力の要請がなされた。

〈目標と期待される成果〉

本プロジェクトの目的は、①TTCの従来の訓練部門を近代化すること、②フィリピン大学の人的資源、

情報資源、建築物などを基礎にTTCをフィリピン大学の正規ユニットとすること、③新たに、交通計画・交通工学各分野の修士課程教育を実施するとともに、研究活動を行うことである。

〈協力活動内容〉

具体的な協力内容は、①大学院教育、②交通研究、③訓練事業、④調査研究サービス、⑤情報センター機能の強化である。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ラオアグ川流域砂防および洪水防御計画	ラオアグ川は、ルソン島北西部イロコス・ノルテ州に位置し、6つの支流を有し、流域面積は約1350km ² である。同流域は、ルソン島北部における経済の中心地であるが、流域全体についての治水計画は、いまだ策定されていない。このため同流域では、毎年台風に起因する豪雨により洪水が発生し、大きな被害を受けている。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、ラオアグ川流域における総合的な砂防および洪水防御に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、本格調査の要請背景、内容と範囲、上位計画との整合性および先方政府の意向を確認するとともに、資料・情報の収集、現地踏査等を行い、実施調査の実施細則の協議・署名を目的とした事前調査を実施した。また、着手報告書を先方政府に提出し、本実施調査を開始した。	公共事業道路 省計画局	(株)建設技術研究所 (株)パスコインターナショナル (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
日比友好道路改良計画 (実施設計)	日比友好道路は、ルソン、サマール、レイテおよびミンダナオの4島を縦貫する最重要幹線道路で、同道路を軸として地域振興、産業開発が進められ、国家目標を達成するうえで重要な役割を果たしてきた。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、同国の主要幹線道路である日比友好道路のうち、ミンダナオ・セクション(リバタ・フェリーターミナルからダバオ・バイパスの終点に至る延長約403.4km区間)の改良計画の実施設計を行うものである。1995年度は、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書、中間報告書を作成し、フィリピン政府へ提出した。	公共事業道路 省	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
日比友好道路修復計画	日比友好道路は、ルソン、サマール、レイテおよびミンダナオの4島を縦貫する最重要幹線道路で、同道路を軸として地域振興、産業開発が進められ、国家目標を達成するうえで重要な役割を果たしてきた。しかし、1979年同道路全線開通後の不適切なメンテナンスのため舗装の劣化と破壊の進行が著しく、特定区間では末期的状況に至った。本件は、日比友好道路のミンダナオ・セクションのうち、ダバオ～スリガオ間の修復計画のフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、実施調査を終了させ、フィリピン政府に最終報告書を提出した。	公共事業道路 省	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)

マニラ首都圏総合交通改善計画	フィリピン政府の要請に基づき、マニラ首都圏の慢性的な交通渋滞を解消するため、マニラ首都圏の総合都市交通体系のマスタープラン(目標年次：2015年)を策定し、優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査(目標年次：2005年)を実施する。1995年度は、事前調査を実施して、実施細則を締結し、本格調査を開始した。	運輸通信省	(株)アルメック 八千代エンジ ニヤリング(株) (株)パシフィック コンサルタン ツインター ナショナル
カビテ水供給計画	フィリピン政府は、1980年の国連プログラム「国際水道と衛生の10カ年計画」に基づき、自国の「水道総合計画1980～2000」を策定し、長期目標を示した。しかし、カビテ州の既存の水源および水供給施設では、上記計画を達成するには不十分である。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、カビテ州(州内のLWUA管轄の17自治体)を対象とした地下水を主な水源とする水供給計画のフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、調査の最終段階として最終報告書をまとめ、フィリピン政府に提出した。	地方水道公社 (LWUA)	国際航業(株) 日本上下水道 設計(株)
メトロマニラ上下水道総合計画	フィリピン政府の要請に基づき、マニラ首都圏およびカビテ、リサール両州の一部(首都圏上下水道片の所管地域)を対象に、2015年を目標年次とする上下水道の総合計画を策定する。1995年度は、上水道・衛生施設整備の段階別目標と維持管理効率向上計画を策定するとともに、組織制度面での具体的な改善計画を策定して、プロジェクトの優先順位づけと財務計画の検討を行った。また、技術移転セミナーを実施した。	首都圏上下水道 道庁	日本上下水道 設計(株) 監査法人ト マツ
地方水供給・下水・衛生セクター計画	1980年代前半まで、フィリピン政府の水供給・下水・衛生セクターでの投資において都市周辺部農村地域のプライオリティは低く、水系疾患が罹患および幼児死亡の主要な原因となっていた。このような状況を改善するため、同国政府は1988～2000年間の「水供給・下水・衛生マスタープラン」を策定し、世界銀行もこの取り組みを支援して、「第1次水供給・下水・衛生プロジェクト」の実施を決定した。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、ルソン地域(Region I～V)の9州を対象として、水供給、下水道および衛生分野の2010年までの州別長期計画および5年間の中期計画を策定する。95年度は、94年度に引き続いて本格調査を行い、最終報告書をフィリピン政府に提出した。	地方自治省	日本上下水道 設計(株)

主要地方空港整備計画	7000あまりの島々からなるフィリピンにおいては、航空輸送の果たす役割は大きく、空港の整備が重要な課題となっている。1993年現在、87の公共空港があり、国際空港(6空港)、幹線空港(11空港)、地方主要空港(37空港)、地方空港(33空港)にクラス分けされている。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、パコロド空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスピ空港の地方空港の整備に関するマスタープラン(目標年次:2015年)を策定し、短期優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査(目標年次:2000年)を実施するものである。95年度は、事前調査を実施して実施細則を締結し、本格調査を開始した。	運輸通信省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)三祐コンサルタンツ
ピナトゥボ火山東部河川流域洪水および泥流制御計画	フィリピン政府の要請に基づき、ピナトゥボ火山噴火による火山堆積物がもたらす洪水ならびに泥流の制御計画(対象地域:サコピアーバンバン/アバカン川およびその流域)に関する緊急提言を行う。また、マスタープランを策定し、優先計画のフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、フェーズIで選定された優先プロジェクト(マスタープランのなかの施設計画)についてフィージビリティ調査を実施するとともに、道路、農業等調査対象地域の今後の復興に資する調査を実施のうえ、調査結果をマスタープランに盛り込み、その内容の見直しを行った。また、サコピアーバンバン/アバカン川の隣接河川であるバッシグ川について、航空写真を撮影のうえ、モニタリングおよび既存施設の修復計画を行った。これまでの調査結果は最終報告書案に取りまとめ、フィリピン政府に提出・協議し、あわせて技術移転セミナーを実施した。	公共事業道路省	日本工営(株) (株)建設技術研究所 (株)パスコインターナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ミンダナオ地区地方道路 橋梁建設計画	公共事業道路 省	(株)片平エンジ ニアリング・ インターナシ ョナル (株)オリエンタ ルコンサルタ ンツ	95	29.37	95.5.31		
地方道路網では仮設橋梁が多く、雨期の河川増水時には、落橋や通行不能となる状況が頻発するため、特に整備が遅れているミンダナオ地区の道路輸送の要所となっている橋梁を建設するとともに、関連機材を購入する。							

地方給水・衛生改善計画	地方水道公社	日本上下水道設計㈱	95	7.59	95.9.26		
フィリピンの地方農村部では、公共水道や衛生的トイレの普及が遅れ、水系伝染病が懸念されている。このため、村落の給水設備や小学校の衛生的トイレを建設するとともに、非戸水源地用機材を購入する。							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
農業振興用機材	一式	1,481	農業省 ボホール農業振興センター	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
稲研究計画 (当初R/D協力期間) 92.8.1~97.7.31	90	事前調査	94年度までの 累 計	24	12	150,058	
	91	長期調査					
	91	実施協議	95年度	新規	6	5	65,336
	92	計画打合せ		継続	5	1	
	94	巡回指導					

<要請背景>

- フィリピン政府は、1987年より5年間の中期開発計画を策定し、そのなかで農業生産の向上および農家収入の増大による小農の自立政策を掲げている。しかし、その基本となる米の生産技術研究については、総合的な施設・体制がなく、十分な研究が進められてこなかった。これはそれまで国際稲研究所(IRRI)の研究に依存してきたことなどによるものである。
- 近年、IRRIの研究の方針が転換したこと(IRNoの廃止等)などの背景から同国の多様な農業条件に適応した稲の研究開発と米の生産性向上を推進するため、農業省の付属機関として85年11月フィリピン稲研究所(Philippine Rice Research Institute: PhilRice)を設立した。PhilRiceは設立後、ロスバニョスにあるフィリピン大学農学部構内に仮本部を設けていたが、施設と機材が不十分であり、また、仮本部と試験圃場が離れているため、効率的な活動の実施に支障を来していた。
- このため同国政府は、PhilRiceにおける研究開発と普及・研修活動を総合的に行うため、研究所本部をヌエバエシハ州ムニョスに移す計画を打ち出し、施設と機材の整備についてわが国に無償資金協力を要請した(88年6月)。さらに、研究所の効率的運営と施設の整備などを基本とした研究水準の向上などのため、プロジェクト方式技術協力を要請した(89年6月)。

<目標と期待される成果>

フィリピン稲研究所において、稲作技術の研究および訓練活動を促進し、ひいてはフィリピンの稲作技術の向上を図る。

<協力活動内容>

- 研究・研修計画
 - ①研究計画の策定
 - ②効率的な研修事業計画の策定

- (2) 品種改良
 - ①低平地気象生態適応型多収・良質・耐病虫性品種の育成
 - ②高標高・低肥沃土地帯向き多収・良質・耐冷性・難脱粒性品種の育成
- (3) 土壌・肥料
 - ①地域農業生態系に適応した効率的施肥管理技術の開発
 - ②施肥水準別生育モデルの構築
- (4) 栽培、作物促進、農業機械(短期専門家対応)

畑地灌漑技術開発計画(II) (当初F/D協力期間) 93.5.28~98.5.27	92	事前調査	94年度までの累 計		13	5	82,224	
			93	計画打合せ	新規	7	4	8,608
						95年度	巡回指導	

<要請背景>

フィリピンは1970年に米の自給をほぼ達成し、作物の増産、さらに、サトウキビの価格低迷の対応策としての野菜などの導入による農家所得の改善を図ることをめざしている。このような背景のもとに、国家灌漑庁は水田裏作に如作物を導入することによる作物の多様化と、灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進すべく、これに必要な畑地灌漑技術の開発についてわが国に協力を要請してきた。

これに基づき、フェーズIでは下記の協力を実施した。

- (1) 畑地灌漑技術に関する情報の収集・分析
- (2) 試験圃場などにおける畑地灌漑に関連した各種試験の実施
- (3) 畑地灌漑に関する計画基準の作成(マニュアル)
- (4) 畑地灌漑に関する技術研修の実施

また、引き続きフォローアップでは下記について協力を実施した。

- (1) マニュアルの現地適用性を検証するための実験計画および現地実証計画の作成
- (2) マニュアルを改善するための調査、資料収集および資料分析

さらに、フィリピン政府はフェーズI、フォローアップで作成したマニュアルを実証段階で活用し、その改善を図るとともに、マニュアルの内容について関係職員と中核農家に研修を実施することを目的として、同フェーズIIを要請してきた。

<目標と期待される成果>

各種ケーススタディの実施、マニュアルの改訂作業などを通じ、灌漑技術センター技術者の技術レベルの向上を図り、センターで確立される技術がフィリピン側独自で継続的に維持され、発展することを目標とする。

<協力活動内容>

- (1) 灌漑技術センターにおいて、計画・設計基準、水管理、施設管理、情報分析・管理、栽培分野で、日常的に技術移転活動を行う。
- (2) 水田裏作如作物灌漑については、パイロット・エリアを1カ所設定し、フォローアップで作成した実験結果に従い、マニュアル適用性試験を実施する。
- (3) マニュアルなどの改善、ケーススタディの実施、システム導入作業などを通じて、カウンターパートの技術レベルの向上を図る。
- (4) 研修はセンター、モデルNIS(国営灌漑地区受益地)、パイロット・エリアおよび試験圃場で実施する。

土壌研究開発センター(II) (当初R/D協力期間) 95.2.1~2000.1.31	94 95	事前調査 計画打合せ	94年度までの 累 計	5	0	1,548	
			95年度	新規	4	5	4,535
				継続	5	0	

<要請背景>

農業の生産性、収益性の向上のためには、合理的土地利用体系技術の開発、小農の育成が不可欠であり、これらの基礎となる土壌の調査研究や関連技術開発の推進を行う必要がある。このためフィリピン政府は、農業開発政策の立案・実施の基礎となる土壌図作成などの活動を行ってきたが、調査研究方法の未整備、施設の不備などの理由で効率的に機能していなかった。同国政府は、こうした状況を改善すべく、わが国に対し、土壌研究開発センターを設立し、研究施設・機材の整備、研究開発のための人的資源の資質向上を図ることを目的に技術協力を要請してきた。

フェーズI協力(1989年7月~1994年6月)では、土壌研究に関する基本的な技術転移を行うべく、以下の項目に関して協力を実施した。

- (1) 土壌調査の促進
- (2) 土壌評価システムの開発
- (3) 土壌肥料研究の促進
- (4) 土壌管理研究の実施

フェーズI協力の目標はおおむね達成されたものの、広範囲にわたる基礎研究成果を実際の農業に反映させ、農業生産性向上に寄与するためには、さらに農地の50%を占める不良土壌の改良に関する調査研究や、蓄積された土壌データの活用による土地生産力分級等の研究開発の推進が不可欠であり、フィリピンは94年5月、これらに対する応用技術の移転を内容とする次期プロジェクトを要請してきた。

<目標と期待される成果>

フェーズII協力では、フィリピン農地の50%近くを占める脊薄土壌(アルティソル)を中心とした不良土壌の改良などの調査研究および土地生産力可能性分級手法等の技術指導を行い、不良土壌管理技術の改善を図る。

<協力活動内容>

下記について技術的指導および助言を行う。

- (1) 不良土壌の制限因子の解明とその改良(総合改良技術の検討を含む)
- (2) 不良土壌の浸食防止技術の改良(土壌保全)
- (3) 土壌生産力可能性分級手法の開発

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	<p>ビコール管区の基幹産業は農業であるが、営農技術水準が低いため土地の有効活用がなされておらず、その結果、1人当たりの国内総生産が全国で最も低く(7063ペソ、1990年)、また貧困層人口の割合は全国で最も高くなっている(65.3%、88年)。なかでも、アルバイ州は全戸数の78%が農業に従事しており、農村部の1人当たりの国内総生産は4748ペソにとどまっている。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、ルソン島南東部ビコール管区アルバイ州レガスビ市の西部に位置し、カマリグ市およびダラガ市間に広がる天水耕作地を対象とした農民教育・農民組織化計画、灌漑開発計画および作物多様化計画を含む農村開発計画策定のフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、94年度に締結した実施細則に基づき、本格調査を開始し、現地調査結果と計画基礎諸元を含む進捗報告書(1)および水源計画案・開発計画素案を含む中間報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。</p>	国家灌漑庁	日本工営(株) 朝日航洋(株)
辺境地貧困農民対策計画	<p>フィリピンの総合農地改革計画(CARP)では、全人口(約6000万人)の半数近くを占める土地なし貧困農民層(2500万人)に対し、1988年から98年の10年間に1030万haの農地を分配し(93年末までに270万haを分配済み)、その定着、生産性の向上を通じて貧困の緩和、生活水準の向上等をめざすことが重点事項となっている。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、87年に制定されたCARPを広く支援するため、その主な対象地域である辺境の地域、丘陵地等の傾斜地および安定的な水源がないなどの条件下での、農民の定着、農業生産性の向上を通じ、貧困の緩和、農民の生活水準向上等の推進を目的としたフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、事前調査団を派遣し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書を作成してフィリピン政府に提出した。</p>	農地改革省	(株)三祐コンサルタンツ
南部ルソン高地畑地灌漑計画	<p>ラグナ州ナグカルラン市は、マニラ首都圏に近く、またバナハウ山において山腹からの湧水の利用が見込まれるとともに、フィリピン大学農学部による栽培試験により通年の野菜栽培の可能性が実証されており、マニラ首都圏への新たな野菜供給地としての可能性に大きな期待が寄せられている。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、ラグナ州ナグカルラン市近傍のバナハウ山麓の高台を対象とした畑地灌漑計画および農村整備計画策定のフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、フィリピン政府に最終報告書を送付して、案件を終了した。</p>	国家灌漑庁	日本技研(株) 日本工営(株) (農業分野) 朝日航洋(株) (地形図作成調査)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
農薬監視体制改善計画	農業省作物産 業局	(株)横河建築設 計事務所 海外貨物検査 (株)	95	7.76	95.5.31		
<p>フィリピンでは、1976年に設立された農薬試験所の分析機材の老朽化に加え、農薬の種類が多様化などの理由で、十分な分析活動が行えないため、マニラ、タバオに農薬試験所を建設するとともに、農薬分析用機材などを購入する。</p>							
ディパロ川地区およびブ リンシバル地区灌漑施設 復旧計画	国家灌漑庁	日本技研(株)	95	5.47	95.5.31		
<p>ディパロ川地区およびブリンシバル地区の灌漑施設において、1990年のルソン島地震のあと、流出した土砂により取水施設が埋没し、灌漑面積が激減しているため、堆積土砂のなかの伏流水を灌漑に利用するための集水暗渠と地下遮水壁を建設する。</p>							
食糧増産援助	国家農水産業 委員会	(株)日本国際協 力システム	95	16.50	95.10.13		95.7(実)
<p>本計画においては、特定の地域に重点的に農業資機材を投入する重点生産地域開発のアプローチをとり、内需充足のため34州の米作地域と17州のトウモロコシ生産地域を対象に、肥料、農薬、農機を供与する。これにより、米、トウモロコシの増産、生産者・消費者双方に公平な穀物の価格安定、米、トウモロコシの生産性、収益性の確保を図る。</p>							
ブストス頭首工改修計画	国家灌漑庁	(株)三祐コンサ ルタンツ				95.11(事) 96.3(本)	
<p>現在、機能が低下しているマンガット水系のブストス頭首工におけるゴム製可動堰の建設や土砂ゲートの改修を行う。</p>							

開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
フィリピン・園芸開発試験事業基礎2次調査	95.4.10 ↓ 95.4.22	5	<p>目的：リバ市において、日本企業が計画している観葉植物を中心とした「園芸開発試験事業」について、①事業計画の妥当性、②試験計画の立案、③経営計画の策定、④経済状況および投資環境、⑤開発効果などについて調査・検討し、事業実施の可能性を得ることを目的とした。</p> <p>概要：日本までの輸送に耐える観葉植物の栽培技術や増殖技術の試験計画を策定するとともに、日本までの輸送方法の検討などを行った。また、これらに必要な資材等のコストなどから、経営計画の試算を行うとともに投資環境や地域の経済効果を含め、開発基本構想の確立を行った。</p>
● 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
農業経営	95.10.05～95.11.06	1	香料作物栽培試験事業

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
工業標準化・電気試験技術 (当初F/D協力期間) 93.8.24～97.8.23	92	事前調査	94年度までの 累 計	14	4	212,741
	93	長期調査				
	93	実施協議	95年度	7	4	83,054
	94	計画打合せ				
	95	巡回指導				
			継続	3	0	

<要請背景>

フィリピンは、工業標準化、品質管理普及を推進するため、工業標準化・品質向上計画を策定することを決定し、1988年6月にわが国に対して協力を要請した。同要請を受け、JICAは、89年3月より開発調査を行い、①工業標準化の振興、②工業製品品質管理の改善・普及、③規格開発および製品認証にかかわる試験・検査制度および設備の整備・充実を目的とするマスタープランを90年1月に作成した。上記マスタープランを踏まえ、フィリピン政府は、91年4月にわが国に対し、無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力を要請した。

その後、JICAは92年2月にASEAN生産性・工業標準化基礎調査を行ったが、そのときの協議内容を受けて、フィリピン側は、92年5月修正要請書を提出した。

<目標と期待される成果>

(1) 工業標準化の振興
(2) 工業製品品質管理の改善・普及

〈協力活動内容〉

- (1) 製品規格局の一機関である試験所のカウンターパートに、電気分野の製品認証の試験・検査の技術を移転する。
- (2) 上記試験・検査の結果から得られるデータを利用して、製品規格局のカウンターパートに、フィリピン国内の工業標準化、品質管理を改善することを可能にするための技術を移転する。
- (3) 特に電気分野の規格開発および製品認証に関する試験・検査制度および設備を整備・充実する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カタンドゥアネス地域資源開発調査	既存データのコンパイル、地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリング調査により、調査地域の鉱床賦存状況を把握する。1995年度は、カロロンガン地区においてトレンチとボーリング調査を行い、含金石英脈等の鉱徴を捕捉し、地質構造を明らかにしたが、有望な鉱徴は把握できなかった。また、カンパヤス地区では地化学探査を行い、地質構造を明らかにしたが、石英脈の品位はきわめて微弱であった。	環境天然資源省 鉱山地球科学局	日鉄鉱コンサルタント(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
岩石学・鉱物学・地質年代学研究所設立計画	環境天然資源省 省鉱物地質局		81	10.30			95.4(F/U) (修理班派遣)
1981年度の無償資金協力で建設した研究施設に関して、現況を調査のうえ、機材等を修理することにより、施設の稼働率を向上させる。							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
送電線運営管理移転計画	フィリピンでは現在、電力部門のリストラ・民営化プログラムを実施しており、その一環として国家電力公社(NPC)所有の69kW送電施設およびその運営管理を各地方の協同組合、民間配電会社へ移転させようとしており、そのための具体的な計画を策定することが急務となっている。本件は、レイテ、サマール系統を対象とし、69kW送電施設およびシステムの運営管理について、将来NPCから民間配電会社へ移転したときに実施可能な計画を策定することを目的とするものである。特に技術面、財務面、事業面および法律・制度面でのアクションプランを作成する。1995年度は、実施細目を締結するための前提条件の整備を目的とした予備調査を実施した。	国家電力庁 (NEA)	
マラヤ発電所信頼度向上計画	フィリピンの最大の火力発電所であるマラヤ発電所(650MW)は、発電容量の50%から60%程度しか出力しておらず、ルソン系統の電力不足の一因となっている。これを改善するため、現状の問題点の正確な分析を行い、管理目標を伴った、ハードおよびソフトが一体となった総合的な運転管理方法の改善策を策定するフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、フィリピン政府に最終報告書を送付し、案件を終了した。	国家電力公社	西日本技術開発(株)

● 商業・観光分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
商標管理システム改善・整備用機材	一式	21,167	貿易工業省特許商標技術移転局	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部パラワン持続可能型観光開発計画	北部パラワンは、貴重な環境資源が残るフィリピン最後の場所のひとつとされており、同地域の開発の方向として、自然環境および社会環境保全を基本とした観光開発の可能性を検討する必要がある。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、無秩序な大規模観光開発による環境破壊を防止するため、北部パラワンの自然環境および社会環境保全を基本とした、持続可能型観光開発の計画策定を目的とする。1995年度は、94年度に締結した実施細則に基づき本格調査を開始し、進捗報告書をフィリピン政府に提出した。	観光省	(株)アルメック 新日本気象海洋㈱ (株)パシフィック クンコンサルタンツインター ナショナル (株)国際観光開発研究センター

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
地方生計向上計画 (当初R/D協力期間) 91.10.1~96.9.30	90	基礎調査	94年度までの 累 計	24	7	81,473	
	91	長期調査					
	91	実施協議	95年度	新規	2	414	
	92	計画打合せ					
	93	運営指導		継続	5		0
	94	巡回指導					

<要請背景>

JICAはフィリピン人造りセンター(PHRDC)に対し、1982年から91年まで、①視聴覚教材開発、②カキ養殖、③建設技術、④家内小規模工業の分野における協力を実施した。アキノ政権(当時)の策定した「中期国家開発5カ年計画(1987~1992)」に基づきPHRDCは、従来のメディアソフトウェア部(視聴覚教材開発)と水産養殖部に、生計向上/企業開発部を新設して、これらを実施母体に、生計向上プロジェクトを地方において独自に開始した。しかし、ノウハウ不足など、種々の限界に遭遇したため、フィリピン政府は90年の日本政府との年次協議において、同プロジェクトに対する支援を要請した。

<目標と期待される成果>

フィリピンの地方において普及可能な、生計向上を手段とした貧困対策アプローチ/モデルプロジェクトを開発する。また5年間の協力を通じて、PHRDCをフィリピンの貧困対策を実施する中核的機関に育成する。

<協力活動内容>

(1) 生計向上

ミンダナオ、ルソン、ビサヤの3地方にそれぞれモデル地域を設定し、各地域において住民要望調査を行ったうえ、住民の要求を反映し、かつ住民参加を促進する生計向上プロジェクトを形成、段階的に実施に移す。

(2) 視聴覚教材開発 (Information, Education, & Communication : IEC)

従来のビデオ教材に加え、ポスター、小冊子、漫画本、ラジオ番組などを制作し、その活用方法を検討する。これらの教材を用いて、地方住民の教育、関連機関とのネットワーク拡充を図る。

(3) 水産養殖

カキ養殖の普及に加えて、ハタなどの魚養殖開発・普及を試みる。

建設生産性向上計画 (当初F/D協力期間) 93.4.1～98.3.31	91 92 92 93	事前調査 長期調査 実施協議 計画打合せ	94年度までの 累 計		18	8	115,843
			95年度	新規	13	4	184,598
				継続	6	0	

<要請背景>

1981年1月、鈴木首相(当時)がASEAN諸国歴訪の際に提唱したASEAN域内協力構想に賛同したフィリピン政府は、農村地域の開発の担い手となる技術者の養成を目的としたフィリピン人造りセンター(PHRDC)を設立した。これに対し日本側では、無償資金協力に加えプロジェクト方式技術協力を82年9月から91年3月まで実施した。同プロジェクトは、4つのプログラムから構成され、そのなかのプログラム3(建設技術部門)では貿易工業省(DTI)を主管とする建設人材養成基金(CMDF)および傘下の建設人材養成センター(CMDC)を実施機関として、建設機械運転、建設機械設備、溶接、配管、建築電気、鉄骨・鉄筋作業、ブロック積の7分野にわたり約3700名の建設関連指導員の養成を行った。

86年の政変後、アキノ政権によって策定された中期国家開発計画(1987～1992)のセクター別開発目標において、工業の成長率が年9.1%と計画されたなかで、建設業は、サブセクターのなかで17.4%(製造業は7.8%)と重視されていたが、同国の建設業は、非効率的な施工によって建設生産性が低迷しているというのが現状であり、この問題の解決のために建設施工基準類(工事標準仕様、生産基準、施工指針など)の開発・普及が課題となった。そのため90年9月フィリピン政府は新たに、国内唯一の建設関係の訓練機関であるCMDFおよびCMDCを実施機関として、日本側に建設生産性の向上を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

- (1) 民間建設会社、政府機関ならびに建設エンジニア、監督者およびプロジェクト・マネージャーのために、全国レベルの施工技術基準類の策定・検定を行うシステムを開発・確立する。
- (2) 訓練および検定を通じ、民間建設会社、政府機関ならびに建設エンジニア、監督者およびプロジェクト・マネージャーに対し、策定された施工技術基準類を奨励し、普及させる。

<協力活動内容>

- (1) 施工能率測定システムの設計・作成
- (2) データ収集、工法調査および施工基準類の開発
- (3) 改良工事実施基準の奨励・普及

職業訓練向上計画 (当初F/D協力期間) 94.4.1～99.3.31	92 92 93 94	事前調査 長期調査 長期調査 実施協議 計画打合せ	94年度までの 累 計		9	4	33,832
			95年度	新規	5	4	80,623
				継続	9	2	

<要請背景>

フィリピンは、1990年代に入り湾岸危機や、地震、火山噴火などの自然災害の頻発により、累積債務問題、外資不足、高失業率、物価上昇などの問題を抱え、経済状況が低迷している。このような状況下、フィリピン政府は貧困の解消、都市・農村の格差解消、生産雇用機会の創出、持続的経済成長の達成という国家開発重点目標に資するために、職業訓練実施体制の整備、確立に関するプロジェクト方式技術協力をわが国に対して要請した。要請内容は、フィリピンの職業訓練開発を向上させることを目的として、全国少年評議会(NMYC)内の職業訓練実施・研究開発部門である職業訓練開発研究

所(IVTD)を改組してVTRIを新設し、このVTRIにおいて、①訓練施設管理者の教育訓練、②訓練施設の指導員を対象とした指導員向上訓練、③訓練施設管理者および指導員を対象とした情報処理訓練を実施しようとするものであった。その後の日本とフィリピン間の協議によって、プロジェクトの実施はIVTDを改組せずに現行のIVTD内において行うこととした。

<目標と期待される成果>

トレーニング・マネージメント・サイクル(TMC/訓練ニーズ調査→訓練企画→教材開発→訓練実施→評価)を用いてIVTDの職業訓練能力を向上させることを目的とする。

<協力活動内容>

- (1) TMCの概念・技術の移転
- (2) 管理者の訓練
- (3) 指導者の訓練
- (4) 既存の職業訓練のカリキュラムおよびその他のソフトウェアの開発・改善を行う。

理数科教師訓練センター (当初円/口協力期間) 94.6.1~99.5.31	91	基礎調査	94年度までの 累 計		11	4	46,376
	93	事前調査	95年度	新規	13	5	39,445
	93	長期調査					
	93	実施協議		継続	7	0	
94	計画打合せ						

<要請背景>

フィリピンでは、経済再建のために生産性の向上をめざしている。そのためには広範な人材育成、特に科学技術系の人材開発が急務となっているが、同国の初等・中等学校では、理数科教員と実験機具の不足により、理数科の免許をもたない教員が座学のみで教えている状況にある。

わが国は、同国政府の要請を受けて、初等・中等教育における理数科教師の再教育と教育内容の拡充を図るために、1987年度から無償資金協力により国立フィリピン大学内に「理数科教師訓練センター」を建設し、機材を供与し、また、個別専門家を派遣して、その運営に協力してきたが、その協力効果を高めるために、研修員受入、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力、無償資金協力、協力隊派遣を有機的に組み合わせる総合的な協力アプローチである「パッケージ協力」を実施することとなった。

<目標と期待される成果>

初等・中等学校の理科・数学科について、実験・実習に重点を置いた指導・教材開発ができる教員指導者を養成する。その一環として、全国の教員指導者を対象とした研修を開催する(60名/年×4教科×4年で合計960名)。

<協力活動内容>

- (1) カウンターパートに対する実験・実習を通じた実地訓練
- (2) 教員研修のカリキュラム・実験書の開発
- (3) 教授法・教材の開発と教員研修と小・中等学校での試行
- (4) 必要な機材の購入とその保守・管理
- (5) 教員指導者向け研修の開催とその評価および地方の教員研修のモニタリング

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
理数科教師訓練センター 建設計画	フィリピン大 学 教育・文化・ スポーツ省		88	20.46			95.7(F/U)
<p>(1) 本体：フィリピンの理数科教育水準の向上のために教師の再教育を行うセンターの建設および関連機材を調達する。</p> <p>(2) フォローアップ協力：同センターに供与された機材の現況調査を実施し、フォローアップの内容を確認する。</p>							
第3次教育施設拡充計画	教育・文化・ スポーツ省	(株)毛利建築設 計事務所	95	14.30	95.9.26	95.3(本) 95.5(報)	
<p>教育の充実に力を入れているフィリピンでは、教室数の不足に加え、急速な人口増から、相当数の学校校舎建設が急務である。そのため、西ビサヤ地方や中央ビサヤ地方、北ミンダナオ地方に初等・中等学校あわせて69校の校舎を建設する。</p>							
第4次教育施設拡充計画	教育・文化・ スポーツ省	(株)毛利建築設 計事務所				96.2(本)	
<p>RegionIV、VIII、Xの各行政区における初等・中等学校の施設および機材の整備計画を行う。</p>							
第2次婦人職業訓練所機 材整備計画	社会福祉開発 省	中央開発(株) JV. インテュコン サルティング (株)	95	7.08	96.3.27	95.12(本)	
<p>フィリピンでは、女性の社会進出、貧困家庭の家計補填、貧困層の女性に対する福祉の一環として、自宅内や近隣で、自営または企業に就職して収入を得るために、簡単な技術の習得を目的とした職業訓練を行っている。本件は、新規に設立された婦人職業訓練所51カ所を対象として、縫製、食品加工、玩具製作、機織り等に関する訓練機材および教材作成関連機材を供与するものである。</p>							
女性職業訓練センター建 設計画	技術教育・技 術開発庁	(株)久米設計				96.1(本) 96.2(本) 96.3(本)	
<p>フィリピンから要請のあった、女性職業訓練、調査・研究、啓蒙活動を行うためのナショナルセンターとしての機能をもつ女性職業訓練センターの建設および機材の調達を行う。</p>							

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター バ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
公衆衛生 (当初R/D協力期間) 92.9.1~97.8.31	89	プロジェクト移成 第1次コンタクト	94年度までの 累 計	17	6	71,947	
	91						
	91	事前調査 実施協議 計画打合せ 計画打合せ	95年度	新規	8	2	9,492
	91						
	92						
94			継続	2	0		

<要請背景>

フィリピンにおいては、結核をはじめとする感染症の罹患率が高水準にあり、死因の大部分を占めている。このため同国政府は公衆衛生の充実を基本政策として掲げ推進してきたが、依然として所期の目的を十分達成していない状況にある。

このような状況のもと、1989年度技術協力年次協議において、わが国より公衆衛生分野のプロジェクトを実施する用意がある旨表明(オファー)した結果、92年1月フィリピン政府より結核対策を柱とする公衆衛生向上を目的としたプロジェクト方式技術協力の要請がなされた。

<目標と期待される成果>

セブ州を対象地域とし、結核対策の強化を通じて同国の公衆衛生活動のモデル的なあり方を開発する。

<協力活動内容>

- (1) 結核有症状者の受診促進、喀痰検査の励行、菌検査体制と患者指導の拡充
- (2) 記録・報告、監督・評価および要員の研修などの実施体制の強化
- (3) 情報教育活動(IEC)の強化と資機材の供給・管理システムの確立
- (4) サーベイランス体制の確立
- (5) 結核菌のレファレンス検査施設機能の確立
- (6) オペレーショナル・リサーチの実施
- (7) 当該分野の医療関係者を対象にした各種セミナー、研修の計画的な実施

家族計画・母子保健 (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	91	事前調査 実施協議	94年度までの 累 計	19	9	253,488	
	91						
	93	計画打合せ 巡回指導	95年度	新規	10	4	91,907
	94						

<要請背景>

1981年から7年間にわたり、わが国が協力を行った家族計画プロジェクトによって、フィリピンモデル地区(当初2地区、のちに11地区に拡大)において母乳利用率の増加、避妊具利用率の増加、妊婦死亡率の減少等の具体的な成果が得られた。

フィリピン政府はその結果を踏まえ、さらに地域保健活動の活性化を図り、母子保健サービスを強化し、家族単位での住民の福祉の向上を達成することによって同国の人口政策に寄与するため、本プロジェクトの実施についてわが国に協力を要請した。

<目標と期待される成果>

タルラック州を中心に地域保健活動の推進と母子保健サービス・デリバリーシステムの強化を図る。

〈協力活動内容〉

- (1) 家族計画・母子保健サービス推進に携わる人材に対する広報教育(IEC)
- (2) 人口情報管理・母子保健に携わる人材育成のための技術指導
- (3) 家族計画・母子保健に関する、地域住民活動・啓蒙活動への支援
- (4) 上記分野の協力実施に必要な機材の供与

● 社会福祉分野 ●

.....
機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
火山泥流予警報システム 用機材	一式	52,221	公共事業道路省 地域災害調整協議会	一般単独機材	専門家派遣

○ シンガポール

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	31.17
有償資金協力 (億円)		0	127.40
J I C A 技 術 協 力 実 績	技術協力経費 (億円)	3.90	205.34
	研修員受入 (人)	181(新規)+2(継続)	4,315
	専門家派遣 (人)	16(新規)+5(継続)	1,067
	調査団派遣 (人)	15(新規)+0(継続)	670
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	74
	開発調査 (件)	0	14
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	8

わが国の対シンガポールODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 12.73 (100%)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マラッカ・シンガポール海峽再水路計画	マラッカ・シンガポール海峽は、東・東南アジアと中近東、欧州を結ぶ海上輸送の大動脈となる重要な航路である。わが国にとっても、石油の輸入ルートとしてその重要性は非常に高いが、沈砂、沈船等により、危険ポイントのあることが指摘されている。これを受け、1970年代に実施した水路測量調査に続く2度目の測量調査を実施する。95年度は、第1次事前調査を実施し、現況調査を行った。	マレーシア運輸省海事局 インドネシア海運総局航海局 シンガポール海事港湾庁水路部	

シンガポール/スリ・ランカ◎アジア

スリ・ランカ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		66.87	1,340.24
有償資金協力 (億円)		205.59	3,885.75
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	32.99	291.64
	研修員受入 (人)	240(新規)+27(継続)	3,524
	専門家派遣 (人)	55(新規)+34(継続)	715
	調査団派遣 (人)	199(新規)+35(継続)	1,906
	協力隊派遣 (人)	25(新規)+60(継続)	413
	単独機材供与 (100万円)	40.26	511.26
	開発調査 (件)	7	38
プロジェクト方式技術協力 (件)		4	17

わが国の対スリ・ランカODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	技術協力	政府貸付等
77.19	34.21	136.60
(31.1%)	(13.8%)	(55.1%)

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部地域総合開発計画	スリ・ランカ全体の安定とバランスのとれた開発を促進していくためには、西部・中部地域と比べて発展の遅れている南部地域全体の総合開発計画を作成し、これに基づく関連インフラの整備や雇用機会の創出、人材の育成・活用を図っていく必要がある。本件は、スリ・ランカ南部地域(南部州ならびにウヴァ州、サバラガムワ州および東部州の一部)を対象とした、2015年を目標年次とする地域総合開発計画策定のマスタープラン調査を実施するものである。1995年度は、94年度に締結した実施細則に基づいて本格調査を開始し、対象地域の現状分析・開発ポテンシャルおよび制約要因の把握を行うとともに、開発シナリオの策定を行い、中間報告書を提出した。	大蔵・計画・民族問題・国家統一省	日本工営(株) システム科学 コンサルタン ツ(株) (株)国際開発セ ンター

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国電気通信網整備計画	スリ・ランカ政府の要請に基づき、同国全土を対象に電気通信網整備に関するマスタープランを策定するとともに、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、先方からのコメントを踏まえ、最終報告書案に加筆・修正を行い、最終報告書を作成した。	スリ・ランカ テレコム	日本情報通信 コンサルティ ング(株) (株)海外通信・ 放送コンサル ティング協力
全国橋梁改修計画	スリ・ランカの現在の道路網は、1991年の実績で道路総延長距離が9万7375km、橋梁数が5262カ所となっており、道路密度(1.48km/km ²)は先進国の水準に達している。陸上輸送に占める道路交通輸送の割合は、貨物が90%、旅客が82%である。本件は、スリ・ランカの要請に基づき、全国を対象とした橋梁改修計画のマスタープラン(目標年次:2010年)を策定するとともに、橋梁維持補修ガイドラインを作成するものである。95年度は、94年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書案を作成した。	道路開発公社	(株)日本構造橋 梁研究所 (株)パンフィッ クコンサルタ ンツインター ナショナル

新コロポ港開発計画	スリ・ランカ政府の要請に基づき、コロポ港北側における新港新設のマスタープラン(目標年次:2010年)を策定するとともに、そのなかから選定された優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行う。1995年度は、94年度に締結した実施細則に基づいて本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書、中間報告書を作成・提出した。	スリ・ランカ港湾庁	(株)国際臨海開発研究センター (株)日本港湾コンサルタント (株)国際開発センター
-----------	---	-----------	--

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
マハヴェリ道路橋梁建設 計画	灌漑・電力・ エネルギー省 灌漑局	(株)オリエンタ ルコンサルタ ンツ	95	22.00	95.5.17		
スリ・ランカ中央部のミニペ地区では、交通の利便が悪く、農業活動が停滞し、経済的状況も悪化している。このため、橋梁および道路の建設を行い、交通の利便性の改善を図る。							
建設機械訓練センター設 立計画	建設技術研究 所	(株)久米設計	95	6.88	95.6.14		
スリ・ランカの建設分野では、熟練労働者や中堅技術者が不足し、また各種建設機械の半数以上が修理調整を必要としている。このため、建設機械訓練センターを建設するとともに訓練機器を購入する。							
コロポ市ゴミ処理改善 計画	コロポ市	八千代エンジ ニヤリング(株)	95	9.83	95.12.27	95.8(事)	
急激な人口流入と都市活動の活性化によりゴミ処理対応が遅れているスリ・ランカでは、ゴミ収集体制の強化と効率的ゴミ収集の実現が緊急の課題となっている。そこで、同計画の実施に必要なゴミ収集用機材を購入する。							
地方飲料水供給改善計画	住宅・建設・ 公益省上下水 道局	中央開発(株)	95	8.23	96.4.9	96.1(本)	
スリ・ランカでは、飲料水の供給整備を推進するため、1994～2000年の6年間に、全国で7500本の飲料水用の深井戸を建設する計画である。その一環として、農村地域の給水事情改善のため、深井戸の建設を実施しているが、所有機材の老朽化により、その実施に支障を来している。本件は、掘削機など所有機材のスペアパーツ等の調達により、実施機関体制を整備するものである。							

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
植物検疫所計画 (当初R/D協力期間) 94.7.1~99.6.30	93	事前調査 実施協議	94年度までの 累 計		5	2	15,131
			95年度	新規	4	4	6,946
	継続	5		0			
	94	計画打合せ					
<p><要請背景></p> <p>スリ・ランカの経済は農業に基盤を置き、スリ・ランカ政府は、農業政策として米、砂糖、園芸作物などの増産、多様化と農産物の輸出の拡大による外資収入増大を重要政策として位置づけている。輸出増加のための新品種種苗の輸入には、植物資源の検疫が必要であるが、現在の植物検疫体制は十分に整備されておらず、他方過去に病菌の侵入により重要作物に致命的な損害を受けた経験を有する。これらのことから、検疫体制の確立が急務となっており、スリ・ランカ政府は、①効果的な植物検疫体制の確立、②適切な検査および処理技術の開発のため、わが国に対して植物検疫技術の移転と検疫官の育成にかかわる技術協力を要請してきた。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>国立植物検疫所における病理・害虫検査と消毒処理の分野での活動が円滑に行われる。</p> <p><協力活動内容></p> <p>(1) 植物検疫上の病害に関する検査技術の改善 (2) 害虫の同定・ミバエ増殖技術の改善 (3) くん蒸処理技術の改善と選定された消毒処理技術の開発 (4) 植物検疫関係職員への研修の実施</p>							
ガンバハ農業普及改善計 画 (当初R/D協力期間) 94.7.1~99.6.30	92	事前調査 長期調査	94年度までの 累 計		14	3	15,220
			95年度	新規	3	4	33,807
	継続	8		0			
	93	実施協議					
94	計画打合せ 実施設計						
<p><要請背景></p> <p>(1) スリ・ランカの農業人口は労働人口の51.7%(1990年)を占めるが、農業のGDPに占める割合は26%(90年)程度にすぎず、その生産性は低い。そこで同国政府は、地域開発の重要性に焦点を当て、79年から農村総合開発事業(IRDP)に着手し、以後18の果で事業を展開している。</p> <p>(2) 首都コロンボの北に隣接するガンバハ県は、面積1399km²、人口174万人(91年)で潤滑地域に属し、農用地が総面積の57%を占めており、その生産は飯米用の水稲と伝統的な換金作物であるココナッツを中心に行われているが、生産性は低い。</p> <p>(3) このような状況に鑑み、同国政府はわが国に対し、ガンバハ県農村総合開発計画の開発調査を要請し、わが国はこれを受けて87年にマスタープランを策定した。そして、農業生産振興モデルの一環として、わが国は89年の基本設計調査を経て2期にわたって無償資金協力を行った。そのなかでワルピタ種苗センター、アンベプッサ農業研修センター(改修)(第1期)、モレンナ農業技術移転センター(第2期)などが整備された。</p>							

(4) さらに、同国政府は(3)の事業推進の一環として農業生産の多様化により農業生産性向上および農家収入の増大を図るべく、90年7月、わが国に対し、プロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ガンパハ県のココナツ畑において、土地の有効利用、農業生産の多様化が図られる。

〈協力活動内容〉

- (1) ココナツ畑における作物生産体系の改善
栽培技術の改善、新規作物の導入試験、水管理技術の改善、実証展示など
- (2) 普及方法の改善
ボトムアップ方式の普及活動方法の導入、モデル生産集団の育成、普及活動の評価など
- (3) 教材開発
研修、普及に必要な教材の作成
- (4) 研修の実施
普及員、村落行政官、生産集団リーダー等の研修

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部灌漑排水システムリハビリティ計画	スリ・ランカでは、不十分な維持管理体制および旧式の運営方法により、既存灌漑施設の老朽化が進行し、システムとして十分な効果が発揮できない状況にある。スリ・ランカではマハヴェリ開発、NIRP(National Irrigation Rehabilitation Program)等で施設の新・改築が行われているが、いずれも同国中・北部を中心としており、本件対象となる南部地域はいわば取り残された状態にある。本件は、スリ・ランカ政府の要請に基づき、農業生産の増加を目的として、同国南部に位置するハンバントタ(Hambantota)、カルタラ(Kalutara)、マタラ(Matara)県の既存灌漑排水システム(受益面積計約2万ha)の補修・改修計画にかかわるフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、スリ・ランカ側に中間報告書を説明し協議を行い、さらにフィージビリティ調査対象スキーム3地区(Badagiriya: 703ha、Liyangastota: 6121ha、Muruthawela: 6149ha、合計1万2973ha)について、リハビリティ計画策定のための現地調査を実施した。96年7月には、最終報告書案を先方に説明、協議を行う予定である。	灌漑・電力・エネルギー省	中央開発(株) 朝日航洋(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業開発研究 省	㈱日本国際協 力システム	95	14.50	95.7.19		95.6(実)
<p>スリ・ランカの主要食糧作物は米であるが、生産性が低く、国内需要を満たせず、輸入を余儀なくされている。このため、本計画で肥料および農機を投入することにより、農業生産の拡大を図り、食糧の自給をめざすものである。</p>							

開発協力事業

◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
洋ラン苗生産試験事業	95.6.8~95.12.4	1	洋ラン栽培

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
鑄造技術向上計画 (当初R/D協力期間) 95.12.1~ 2000.11.30	93	事前調査	94年度までの 累 計	0	0	0	
	94			長期調査			
	95	実施協議	95年度	新規	6	3	6,529
				継続	0	0	

<要請背景>

スリ・ランカは、国内産業基盤の建て直しのため、市場経済導入政策のもとに、諸政策を実施しているが、基幹産業(工業分野において)である金属加工の振興が、社会・経済基盤の活性化に大きく寄与することが期待されている。その一環として同国政府は、金属加工技術の向上のために「金属加工センター」の設立を計画し、1994年2月にわが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。その後、日本側の事前調査結果を踏まえて、95年1月に鑄造・メッキ両分野のプロジェクト方式技術協力を工業開発省工業開発委員会(IDB)のサイトで実施する旨再要請がなされた。

<目標と期待される成果>

目標:

IDBの鑄造に関する基礎的な技術サービス(主として研修サービス)による、産業界の技術者の技術が向上する。

成果:

- (1) IDBのカウンターパートが鑄造分野(木型、造型、溶解)の基礎的な技術力を身につける。
- (2) IDBのワークショップが鑄造技術の移転ができるように維持・管理される。
- (3) 鑄造分野(木型、造型、溶解)に関する基礎的な技術を身につけた、産業界の技術者が育成される。
- (4) IDBにより産業界の技術者向けに、鑄造分野の新技術が紹介される。

協力活動内容

IDBの施設(本部および鋳造施設のあるカップベツダ)に機材等設備を設置し、スリ・ランカ側のカウンターパートに鋳造技術を移転し、その技術を研修コースおよびセミナーによって産業界に移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業分野(メッキ産業)振興開発計画(アフターケア)	1992年にJICAが実施した工業分野振興開発調査を受け、スリ・ランカ政府は鋳造およびメッキ技術の向上に関する技術協力をわが国に要請した。95年9月にJICAは鋳造技術向上計画実施協議調査団を派遣し、鋳造技術に関するプロジェクト方式技術協力の討議議事録を締結したが、メッキ技術については廃水処理の問題があるため、別途メッキ技術と廃水処理技術の強化・向上のための計画策定を目的とする開発調査をスリ・ランカ政府が要請することとなった。本件は、スリ・ランカのメッキ製造技術の向上と、メッキ廃水処理設備の普及のための計画策定を行う。95年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	産業開発省工業開発委員会	

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国送電網整備計画	本調査は、長期的な送電系統の整備拡張計画を作成すること、およびスリ・ランカ自体の送電計画立案能力の向上を目的とする。1995年度は、事前調査を実施し、実施細目を締結するとともに、本格調査を開始、着手報告書を作成してスリ・ランカ側に提出した。	セイロン電力庁	日本工営㈱

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
視聴覚教材作成用機材	一式	40,262	教育・高等教育省公開大学局	一般単独機材	専門家派遣

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
国立医学研究所 (当初R/D協力期間) 89.1.1~93.12.31 (延長R/D協力期間) 94.1.1~95.12.31	86	予備調査	94年度までの 累 計		95	26	217,574
	87	事前調査					
	88	実施協議	95年度		2	3	42,900
	89	計画打合せ					
	90	巡回指導			7	4	
	93	終了時評価					
95	延長終了時評価						

<要請背景>
国立医学研究所は、スリ・ランカ唯一の医学研究機関として、研究、製造、検査、教育といった使命を有している。しかし、建物、設備がともに老朽化しており、かつ不備で、指導的中堅的人材が少ない。そこでスリ・ランカ政府は、わが国に対して検査技術、基礎研究、生物製剤、技師の教育、実験動物管理の各分野に関する技術協力を要請した。

<目標と期待される成果>
スリ・ランカの感染症対策における国立医学研究所の機能(診断、教育、レファレンス、生物製剤、基礎研究などの面から)を強化する。

<協力活動内容>
協力は2段階に分け、第1段階では、①検査機能の充実、②レファレンス機能の整備、③検査技師教育体制の整備を図り、第2段階では、④ワクチンなどを含む生物製剤、⑤基礎研究の開始をめざす。
延長期間には、①幼児下痢症、②幼児呼吸器感染症、③血中脂質サーベイ、④スリ・ランカ固有の毒蛇調査を中心に協力を行っている。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
国立医学研究所整備計画	保健省		87 88	10.38 18.41			96.3(F/U)
<p>(1) 本体：国立医学研究所の施設および機材の老朽化に伴い、同研究所の整備計画を策定し、施設の建設と機材の供与を行った。</p> <p>(2) フォローアップ協力：空調設備等の故障箇所の調査を兼ねて修理班の派遣を行う。</p>							
ペラデニア大学歯学部改善計画(詳細設計)	教育・高等教育省	(株)マツダコンサルタンツ	95	1.14	95.11.14	95.3(本) 95.7(報)	
<p>齲蝕(虫歯)の罹患が著しく高いスリ・ランカで唯一の歯科医師養成機関であるペラデニア大学歯学部では、教育施設や機材の不足および老朽化が著しい。そこで、同国が策定した「ペラデニア大学歯学部改善計画」の詳細設計を行う。</p>							